

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	53,884	57,179	71,457
経常利益(百万円)	2,131	2,063	2,591
四半期(当期)純利益(百万円)	972	1,051	701
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	980	1,032	702
純資産額(百万円)	9,213	9,799	8,936
総資産額(百万円)	29,270	32,302	27,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.56	86.40	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	30.3	32.3

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.76	40.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業他を行っております。

第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び負債に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。

当第3四半期連結会計期間において、上野食品株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業	主要品目...車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社（株）オートセブン及び（株）G - 7モータースが販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目...冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売 連結子会社（株）サンセブン及び（株）シーアンドシーが販売を行っております。
その他	主要品目...農産物の販売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業等 連結子会社（株）めぐみのさと、（株）セブンプランニング及び当社他が行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年に発生した東日本大震災の復興需要に牽引され、上向きの動きもみられるものの、電力供給問題、欧州の債務危機やタイの洪水被害の影響、歴史的な円高の進行、厳しい雇用情勢、増税への不安など、個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「剪定と集中、経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針のもと、確実な利益の確保及び新たな収益源の確立に向けグループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は57,179百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,050百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は2,063百万円（前年同期比3.2%減）となり、四半期純利益は1,051百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っており、以下前年同期比較については、見直しを反映した前年同期の数値を用いております。

オートボックス・車関連事業につきましては、地デジへの移行にともない、地デジチューナーの販売と降雪によるスタッドレスタイヤとアルミホイールの需要が急増いたしました。さらに、お客様の視点に立った売り場作りをめざし、前期より「オートボックス」既存店の改装に取り組んでおり、改装店舗においてカー用品の売上が増加し、効果があらわれてきました。また、千葉県に1店舗（千葉ニュータウン店）を新規出店しました。これにより売上高は22,979百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,422百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、震災以降、家族との結びつきを起点に内食志向の高まりが一層加速するなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が引き続き消費者に支持されました。現在、関東・中部地区へ「業務スーパー」の出店を進めており、東京都に1店舗（柴崎店）、神奈川県に4店舗（いぶき野店、黒川店、六角橋店、辻堂店）、千葉県に1店舗（松戸新田店）、愛知県に4店舗（豊川店、清須店、尾西店、一色店）、合計10店舗を新規出店しました。一方、一部高級品への需要が回復をみせており、厳選食品の卸販売を行う「こだわり食品」は、大阪府に初の直営小売店舗「こだわり食品館」（心斎橋店）を出店しました。これにより、売上高は32,366百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,045百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他事業につきましては、リユース事業を展開する総合リサイクルショップ「良品買館」で2店舗、アグリ事業を展開する産直市場「めぐみの郷」で8店舗、飲食事業を展開する「Green's K鉄板ビュッフェ」を5店舗、合計15店舗を新規出店しました。これにより、売上高は1,833百万円（前年同期比54.4%増）と大幅に伸びたものの、初期出店費用や償却負担増等により営業損失は339百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,166,900	121,669	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,165,300	-	1,165,300	8.73
計	-	1,165,300	-	1,165,300	8.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,021	6,684
受取手形及び売掛金	1,324	2,333
商品及び製品	3,558	5,309
その他	1,345	1,167
貸倒引当金	12	15
流動資産合計	12,236	15,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,725	13,775
減価償却累計額	7,017	7,420
建物及び構築物(純額)	5,707	6,355
機械装置及び運搬具	727	809
減価償却累計額	455	500
機械装置及び運搬具(純額)	272	309
土地	3,998	4,103
建設仮勘定	96	124
その他	1,871	2,477
減価償却累計額	1,152	1,414
その他(純額)	718	1,063
有形固定資産合計	10,794	11,955
無形固定資産		
のれん	389	395
その他	346	315
無形固定資産合計	736	710
投資その他の資産		
投資有価証券	26	30
敷金及び保証金	3,138	3,241
繰延税金資産	661	669
その他	104	218
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,929	4,157
固定資産合計	15,459	16,823
資産合計	27,696	32,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,787	7,603
短期借入金	7,600	5,090
未払法人税等	704	377
賞与引当金	487	141
ポイント引当金	100	123
その他	2,523	3,048
流動負債合計	15,203	16,383
固定負債		
長期借入金	1,000	3,500
退職給付引当金	420	464
役員退職慰労引当金	570	600
資産除去債務	559	612
その他	1,005	942
固定負債合計	3,556	6,119
負債合計	18,759	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,566	6,448
自己株式	612	612
株主資本合計	9,457	10,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	536	529
為替換算調整勘定	16	9
その他の包括利益累計額合計	521	539
純資産合計	8,936	9,799
負債純資産合計	27,696	32,302

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	53,884	57,179
売上原価	39,556	41,767
売上総利益	14,327	15,411
販売費及び一般管理費	12,279	13,361
営業利益	2,048	2,050
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
受取手数料	111	122
その他	79	106
営業外収益合計	193	231
営業外費用		
支払利息	54	44
その他	56	172
営業外費用合計	110	217
経常利益	2,131	2,063
特別利益		
移転補償金	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	11	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	-
特別損失合計	244	12
税金等調整前四半期純利益	1,922	2,051
法人税等	949	1,000
少数株主損益調整前四半期純利益	972	1,051
四半期純利益	972	1,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	972	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	7	26
その他の包括利益合計	7	18
四半期包括利益	980	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	1,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、上野食品株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を見直し、その結果、法人税等が63百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
777百万円 68百万円	976百万円 91百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	不動産 賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,430	30,039	615	53,086	797	53,884	-	53,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6	1,401	1,411	4	1,416	1,416	-
計	22,434	30,046	2,017	54,498	802	55,300	1,416	53,884
セグメント利益 又は損失()	1,166	851	277	2,295	208	2,086	38	2,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 38百万円には、セグメント間取引消去等による526百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,979	32,366	55,345	1,833	57,179	-	57,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	14	17	5	23	23	-
計	22,982	32,380	55,363	1,838	57,202	23	57,179
セグメント利益 又は損失()	1,422	1,045	2,468	339	2,128	78	2,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 78百万円には、セグメント間取引消去等による550百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。この見直しに伴い、従来の方法による場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、オートボックス・車関連事業で193百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で76百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で1,739百万円減少しております。また、セグメント利益は、オートボックス・車関連事業で89百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で34百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で169百万円減少しております。

なお、「不動産賃貸事業」につきましては、金額的重要性が減少したことにより、「その他」に含めて表示しております。

上記を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,601	30,096	52,697	1,186	53,884	-	53,884
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	0	3	3	7	7	-
計	22,603	30,097	52,701	1,190	53,891	7	53,884
セグメント利益又 は損失()	1,292	892	2,185	102	2,082	33	2,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 33百万円には、セグメント間取引消去等による530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上野食品株式会社
事業の内容 食品の企画・開発・製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、子会社を通じフランチャイジーとして「業務スーパー」や農産物の直売所「めぐみの郷」の店舗展開及び、こだわり食品の卸事業を行っております。上野食品株式会社は、食品の企画・開発から製造を行っており、子会社化により当社グループに新たな領域が加わり、フード関連事業強化につながることから、上野食品株式会社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

上野食品株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として上野食品株式会社の発行済株式の全てを取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、上野食品株式会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	200百万円
取得に直接要した費用	10百万円
取得原価	210百万円

4. 取得株式数

600株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

97百万円

(2) 発生原因

受入れた資産及び引受けた負債の純額と取得原価との差額を暫定的にのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありま

す。

(4) のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円56銭	86円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	972	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	972	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,381	12,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....85百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。